



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社

上場取引所

東

コード番号 9081

URL <https://www.kanachu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 今井 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部広報・IR担当課長 (氏名) 村山 大輔 TEL 0463-22-8894

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	118,149	0.9	7,388	△1.7	7,745	△0.0	5,083	55.8
2024年3月期	117,067	12.7	7,516	73.8	7,747	57.8	3,262	183.9

(注) 包括利益 2025年3月期 4,681百万円 (△32.0%) 2024年3月期 6,886百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	414.28	—	9.1	4.8	6.3
2024年3月期	265.88	—	6.3	5.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 8百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	165,444	63,402	34.9	4,704.37
2024年3月期	159,191	59,706	34.3	4,449.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,728百万円 2024年3月期 54,604百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,430	△12,739	5,412	4,272
2024年3月期	9,671	△5,792	△3,331	3,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	736	22.6	1.4
2025年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,104	21.7	2.0
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		43.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,100	△0.3	3,100	△39.0	2,970	△43.5	2,170	△53.2	176.84
通 期	119,700	1.3	4,870	△34.1	4,650	△40.0	2,520	△50.4	205.36

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	12,600,000株	2024年3月期	12,600,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	328,810株	2024年3月期	328,498株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,271,350株	2024年3月期	12,271,546株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		48,969	△2.7	3,173	△20.7	3,587	△22.8	3,226	22.5
2024年3月期		50,323	8.3	4,002	69.7	4,646	85.8	2,633	78.3

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		262.93	—
2024年3月期		214.60	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		106,646	35,267	33.1	2,874.02
2024年3月期		101,470	34,217	33.7	2,788.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,267百万円 2024年3月期 34,217百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、物価上昇や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期における売上高は、118,149百万円（前期比0.9%増）となりましたが、バス車載器の代替に伴う償却費の増加等により、営業利益は7,388百万円（前期比1.7%減）、経常利益は7,745百万円（前期比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別損失の反動減により5,083百万円（前期比55.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、前期に実施した運賃改定が通期寄与したことにより増収となりました。また、7月には戸塚バスセンター～ドリームハイツ間に連節バスを導入し、輸送の効率化に努めたほか、湘南エリアにおいてAIオンデマンドバスや自動運転バスの実証実験を実施するなど、持続可能なモビリティサービスの実現に向けた取り組みを推進しました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー(株)にて積極的な採用活動に努め、乗務員の確保が進んだことなどにより稼働率が上昇し増収となりました。

貸切バス事業においては、神奈中観光(株)にて前期に運賃改定を実施したことにより一車当たりの収入が増加し増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は57,219百万円（前期比4.1%増）となりましたが、バス車載器の代替に伴う償却費の増加等により、営業利益は2,799百万円（前期比7.5%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、新規賃貸施設をオープンしましたが、一部テナントへの賃料減額などにより減収となりました。

分譲事業においては、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,723百万円（前期比9.7%増）となりましたが、賃貸施設の修繕費が増加したことなどにより営業利益は2,179百万円（前期比15.2%減）となりました。

(自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて車両整備収入が増加したことなどにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて販売単価が上昇したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は38,586百万円（前期比3.2%増）、営業利益は1,405百万円（前期比19.5%増）となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にてバス運賃箱等の部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

資源リサイクル事業においては、(株)神奈中商事にてリサイクル品の販売が増加したことにより増収となりました。

飲食事業においては、(株)神奈中システムプランにて新規出店や既存店のリニューアルを進めましたが、前期に不採算店舗を閉店したことにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前期に「スポーツプラザ神奈中小田原」を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、宴会部門にて利用組数が増加したものの、宿泊部門において平塚別館を閉館したことなどによりホテル事業全体では減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は30,788百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1,375百万円（前期比44.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて1,799百万円増加し、31,874百万円となりました。

また、固定資産は、乗合バス車両やバス運賃箱など車両運搬具を代替し、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べて4,454百万円増加し、133,570百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて6,253百万円増加し、165,444百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、社債の発行や借入金増加などにより、前期末に比べて2,557百万円増加し、102,042百万円となりました。なお、借入金、社債及びリース債務残高は、前期末に比べて5,537百万円増加し、61,876百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて3,696百万円増加し、63,402百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて0.6ポイント増加し、34.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,103百万円増加し、4,272百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,493百万円に、減価償却費などを加減した結果、8,430百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出13,467百万円などにより、12,739百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、5,412百万円の資金収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	32.3	34.3	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	26.6	24.6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	13.4	6.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.1	14.4	24.9	19.0

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2024年3月期以前の数値に反映して表示しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の経済環境は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費は持ち直しが見られるものの、米国の通商政策による影響や物価上昇の継続など、依然として先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、119,700百万円（前期比1.3%増）、営業利益4,870百万円（前期比34.1%減）、経常利益4,650百万円（前期比40.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,520百万円（前期比50.4%減）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2025年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向30%、連結純資産配当率2%を目安として、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり40円の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり50円を予定しており、年間90円の配当を見込んでおります。次期の配当は1株あたり中間45円、期末45円の年間90円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社および関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 旅客自動車事業（6社）

事業の内容	会社名
乗合バス事業 貸切バス事業 タクシー事業	当社、神奈川中央交通東㈱、神奈川中央交通西㈱ 神奈中観光㈱ 神奈中タクシー㈱、㈱海老名相中

(2) 不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
賃貸事業 分譲事業	当社、神奈中タクシー㈱、神中興業㈱ 当社

(3) 自動車販売事業（3社）

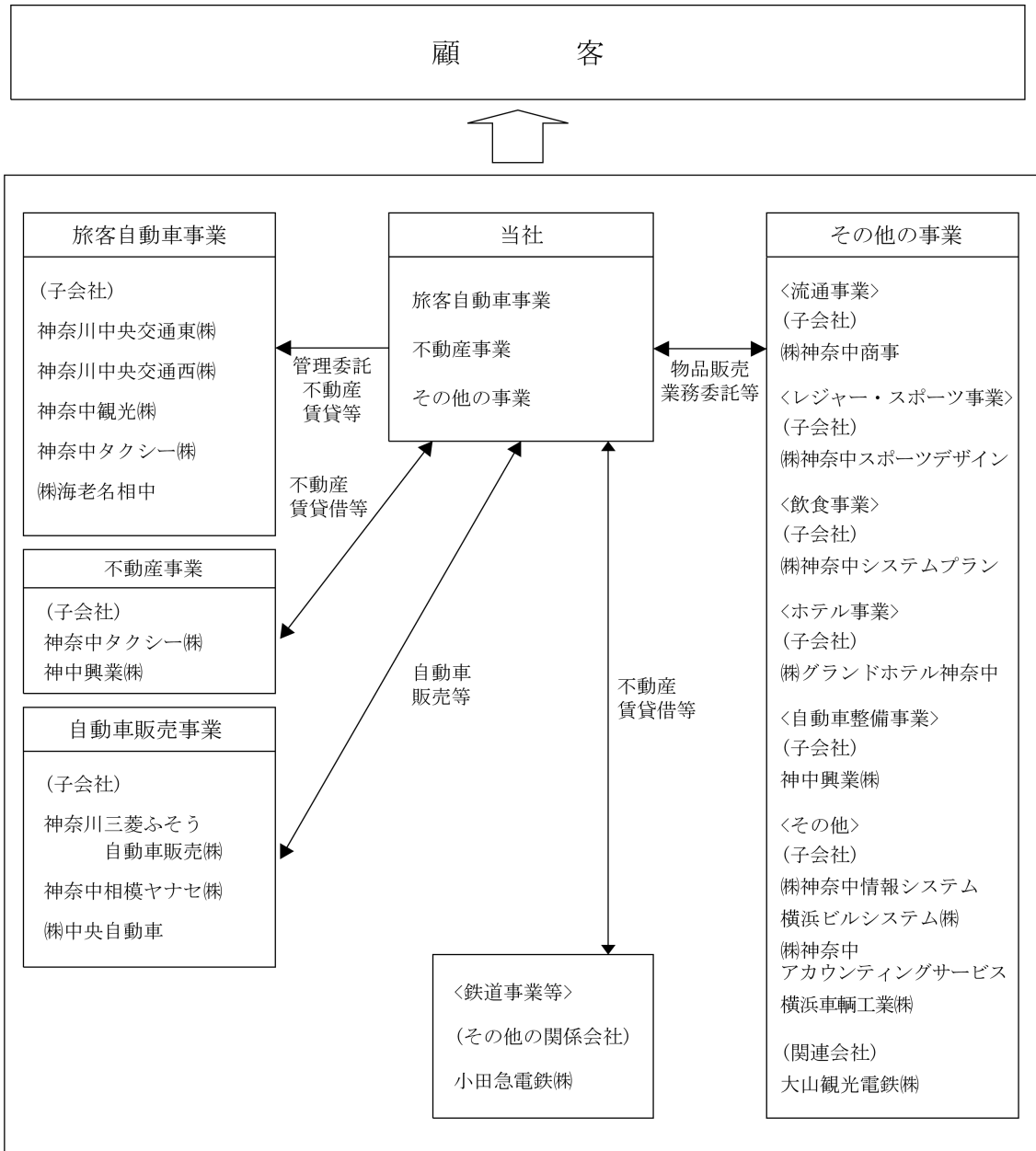
事業の内容	会社名
商用車販売事業 輸入車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、㈱中央自動車 神奈中相模ヤナセ㈱

(4) その他の事業（11社）

事業の内容	会社名
流通事業 レジャー・スポーツ事業 飲食事業 ホテル事業 自動車整備事業 その他	㈱神奈中商事 ㈱神奈中スポーツデザイン ㈱神奈中システムプラン 当社、㈱グランドホテル神奈中 神中興業㈱ ㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、 ㈱神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業㈱、大山観光電鉄㈱

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び神奈中タクシー㈱、神中興業㈱が重複しております。
2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。
3. 株式会社アドベルは、2024年4月1日付で同社のビル管理事業を横浜ビルシステム株式会社に承継させる会社分割(吸収分割)を行いました。
4. 株式会社アドベルは、2024年7月1日付で株式会社神奈中商事を吸収合併し、「株式会社神奈中商事」に商号変更いたしました。
5. 当社は、2025年4月1日付で神奈川中央交通東株式会社および神奈川中央交通西株式会社を吸収合併いたしました。

< 事業概況図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念

お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

経営方針

- ・お客さまの視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

当社グループは、私たちの「ありたい姿」（「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」）の実現に向けて、2030年度を最終年度とする長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」を策定しました。長期ビジョンでは、（１）「地域価値の創造」（２）「事業ポートフォリオの再構築」（３）「サステナビリティ経営の推進」の３つの方針を掲げております。

2024年４月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」においては、「飛躍期」の第１ステージと位置づけ、３つの重点課題（１）「持続可能なモビリティサービスの実現」（２）「不動産関連領域の強化」（３）「『ゆたかなくらし』への貢献」と３つの重点戦略（１）「環境戦略」（２）「人財戦略」（３）「デジタル戦略」に取り組んでおります。

また、財務健全性を確保しつつ、着実な利益成長と資本コストを意識した経営に取り組むため、以下の経営指標を目標値として定め、長期ビジョンの実現を目指しております。

経営指標		2026年度（計画）	（参考） 2030年度（目標）
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ α （過去最高益）
財務健全性の 確保	有利子負債／ E B I T D A倍率	6 倍台	5 倍台
資本コストを 意識した経営	R O E （自己資本利益率）	6 %水準	7 %水準

中期経営計画（2024年度～2026年度）の詳細につきましては、2024年４月30日公表の「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）について」、進捗につきましては本日公表の「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）の進捗について」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階で I F R S 適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社の I F R S 採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	4,272
受取手形、売掛金及び契約資産	10,690	9,746
商品及び製品	12,809	14,253
仕掛品	38	47
原材料及び貯蔵品	701	653
その他	2,506	2,922
貸倒引当金	△41	△21
流動資産合計	30,075	31,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,652	95,712
機械及び装置	5,868	5,952
車両運搬具	41,741	42,511
土地	62,816	62,450
リース資産	5,994	1,806
建設仮勘定	2,031	1,617
その他	6,651	6,639
減価償却累計額	△111,277	△104,698
有形固定資産合計	106,478	111,992
無形固定資産	932	950
投資その他の資産		
投資有価証券	19,068	17,864
繰延税金資産	1,343	1,420
その他	1,307	1,370
貸倒引当金	△14	△28
投資その他の資産合計	21,704	20,626
固定資産合計	129,115	133,570
資産合計	159,191	165,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,674	7,622
短期借入金	14,776	20,982
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	1,912	255
未払法人税等	1,163	1,244
賞与引当金	2,402	2,462
環境対策引当金	—	438
その他	15,417	13,946
流動負債合計	49,346	56,952
固定負債		
社債	15,000	12,000
長期借入金	18,333	17,366
リース債務	1,315	1,272
繰延税金負債	3,430	2,062
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,667	3,498
長期預り保証金	3,601	3,146
その他	4,787	5,741
固定負債合計	50,138	45,089
負債合計	99,484	102,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	44,635	48,737
自己株式	△938	△939
株主資本合計	47,580	51,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	5,996
退職給付に係る調整累計額	70	50
その他の包括利益累計額合計	7,024	6,046
非支配株主持分	5,101	5,674
純資産合計	59,706	63,402
負債純資産合計	159,191	165,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
旅客自動車事業営業収益	54,767	57,022
不動産事業売上高	6,120	6,643
その他の事業売上高	56,179	54,483
売上高合計	117,067	118,149
売上原価		
旅客自動車事業運送費	46,162	47,997
不動産事業売上原価	2,712	3,665
その他の事業売上原価	46,845	44,829
売上原価合計	95,720	96,492
売上総利益	21,346	21,656
販売費及び一般管理費		
販売費	8,940	8,802
一般管理費	4,888	5,466
販売費及び一般管理費合計	13,829	14,268
営業利益	7,516	7,388
営業外収益		
受取配当金	402	458
助成金収入	184	222
受取補償金	10	141
その他	146	170
営業外収益合計	744	993
営業外費用		
支払利息	389	484
その他	123	152
営業外費用合計	512	636
経常利益	7,747	7,745
特別利益		
固定資産売却益	88	469
補助金収入	60	466
投資有価証券売却益	8	157
その他	13	—
特別利益合計	169	1,093
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	770	842
固定資産圧縮損	68	463
減損損失	2,002	561
環境対策引当金繰入額	—	438
その他	51	37
特別損失合計	2,907	2,344
税金等調整前当期純利益	5,009	6,493
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,041
法人税等調整額	△414	△1,173
法人税等合計	1,355	868
当期純利益	3,654	5,625
非支配株主に帰属する当期純利益	391	541
親会社株主に帰属する当期純利益	3,262	5,083

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,654	5,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,253	△925
退職給付に係る調整額	△20	△18
その他の包括利益合計	3,232	△944
包括利益	6,886	4,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,426	4,106
非支配株主に係る包括利益	460	575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	41,429	△938	44,375
会計方針の変更による 累積的影響額			433		433
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	723	41,863	△938	44,809
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,262		3,262
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,771	△0	2,771
当期末残高	3,160	723	44,635	△938	47,580

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,768	91	3,860	4,643	52,879
会計方針の変更による 累積的影響額					433
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,768	91	3,860	4,643	53,313
当期変動額					
剰余金の配当					△490
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,262
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,185	△21	3,163	457	3,621
当期変動額合計	3,185	△21	3,163	457	6,392
当期末残高	6,954	70	7,024	5,101	59,706

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	44,635	△938	47,580
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,083		5,083
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,102	△1	4,100
当期末残高	3,160	723	48,737	△939	51,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,954	70	7,024	5,101	59,706
当期変動額					
剰余金の配当					△981
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,083
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△957	△19	△977	572	△404
当期変動額合計	△957	△19	△977	572	3,696
当期末残高	5,996	50	6,046	5,674	63,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,009	6,493
減価償却費	5,251	5,586
減損損失	2,002	561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	△185
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	438
受取利息及び受取配当金	△404	△464
支払利息	389	484
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△60	△425
固定資産圧縮損	68	463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,199	943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,784	△1,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,208	△1,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	777	△1,088
預り保証金の増減額 (△は減少)	△234	△455
差入保証金の増減額 (△は増加)	46	△4
その他	2,028	528
小計	11,124	10,348
利息及び配当金の受取額	411	464
利息の支払額	△388	△443
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,476	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,671	8,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209	△206
定期預金の払戻による収入	215	407
固定資産の取得による支出	△6,110	△13,467
固定資産の売却による収入	173	584
資産除去債務の履行による支出	△137	△295
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	242	165
短期貸付けによる支出	△0	△9
短期貸付金の回収による収入	40	88
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,792	△12,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,389	2,676
リース債務の返済による支出	△1,398	△811
長期借入れによる収入	8,300	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,352	△6,437
社債の発行による収入	—	6,965
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△489	△976
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	5,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	547	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,621	3,169
現金及び現金同等物の期末残高	3,169	4,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が433百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた156百万円は、「受取補償金」10百万円、「その他」146百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合バス事業をはじめとする旅客自動車事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

旅客自動車事業・・・乗合バス事業、貸切バス事業、タクシー事業

不動産事業・・・分譲事業、賃貸事業

自動車販売事業・・・商用車販売事業、輸入車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	54,767	6,120	35,097	21,081	117,067	—	117,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	10	2,289	8,303	10,803	△10,803	—
計	54,967	6,130	37,387	29,385	127,870	△10,803	117,067
セグメント利益	3,027	2,570	1,176	954	7,728	△211	7,516
セグメント資産	56,033	47,624	24,974	32,903	161,536	△2,344	159,191
その他の項目							
減価償却費	3,046	1,048	470	686	5,251	—	5,251
減損損失	—	1,027	15	960	2,002	—	2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,548	1,434	364	316	7,662	△231	7,431

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業、資源リサイクル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△211百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,344百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,990百万円及びセグメント間取引消去額△14,335百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△231百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	57,022	6,643	34,138	20,345	118,149	—	118,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	79	4,447	10,442	15,168	△15,168	—
計	57,219	6,723	38,586	30,788	133,318	△15,168	118,149
セグメント利益	2,799	2,179	1,405	1,375	7,759	△371	7,388
セグメント資産	63,241	48,544	24,755	36,966	173,509	△8,064	165,444
その他の項目							
減価償却費	3,592	1,050	459	484	5,586	—	5,586
減損損失	—	181	—	380	561	—	561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,326	963	812	737	13,840	△331	13,509

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業、資源リサイクル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△371百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,064百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,187百万円及びセグメント間取引消去額△18,251百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△331百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,449円74銭	4,704円37銭
1株当たり当期純利益	265円88銭	414円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、35円36銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,262	5,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,262	5,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,271	12,271

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,706	63,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,101	5,674
(うち非支配株主持分)	(5,101)	(5,674)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,604	57,728
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,271	12,271

(重要な後発事象の注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年4月1日を効力発生日とし、当社の完全子会社である神奈川中央交通東株式会社及び神奈川中央交通西株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当該吸収合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

会社の名称…神奈川中央交通株式会社

事業の内容…旅客自動車事業・不動産事業・ホテル事業

(吸収合併消滅会社①)

会社の名称…神奈川中央交通東株式会社

事業の内容…旅客自動車事業・運行管理受託事業

(吸収合併消滅会社②)

会社の名称…神奈川中央交通西株式会社

事業の内容…旅客自動車事業・運行管理受託事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

神奈川中央交通株式会社を吸収合併存続会社とし、神奈川中央交通東株式会社及び神奈川中央交通西株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併、神奈川中央交通東株式会社及び神奈川中央交通西株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても、株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

(4) 結合後企業の名称

神奈川中央交通株式会社

(5) 企業結合の目的

乗合バス事業はモータリゼーションの進展を背景に輸送人員の減少が続く厳しい事業環境のなか、当社では地域公共交通の維持のため、事業環境の変化に応じて乗合バス事業の再編を実施してきました。

近年バス業界では乗務員の採用環境の悪化と共に、2024年4月に改正・施行されたバス運転者の改善基準告示により必要な乗務員数が増加することで人手不足が拡大し、現在の輸送力を維持していく事が困難な状況になりつつあります。今後は生産年齢人口の減少や高齢化の進展による人口構造の変化により輸送人員の減少が見込まれ、このような構造的変化に対応した地域公共交通を再構築していくことが重要であるとの認識から、現在3社体制で運営している乗合バス事業を1社体制に再編し、運営の効率化を図り、また、当社に集約することで採用活動を強化し、中期経営計画で掲げている重点課題の一つである「持続可能なモビリティサービスの実現」を目指します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。